

作成日:2015年 4月30日
(前回作成日:2015年 1月30日)

アセット トライ

期間運用報告書

自:2015年 1月 1日

至:2015年 3月31日

作成者 : AT ADMINISTRATION (CAYMAN) LIMITED

交付者 : 岡藤商事株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川2-12-16
コールセンター 電話 0120 (33) 7639

A. ファンドの状況

1. 資産推移(販売、解約の状況)

単位:千円

計算期間 *1	前期末*2		期中解約			期中販売			期末	
	口数	総純資産	件数	口数	総額*3	件数	口数	総額*4	口数	総純資産
1999/2/1～ 1999/5/31	720.000000	720,000	0	0.000000	0	43	72.791622	70,000	792.791622	740,509
1999/6/1～ 2000/5/31	792.791622	740,509	47	84.050664	78,704	52	125.839074	114,000	834.580032	799,018
2000/6/1～ 2001/5/31	834.580032	799,018	40	114.758743	129,155	8	8.087742	9,000	727.909031	815,593
2001/6/1～ 2002/5/31	727.909031	815,593	31	44.387643	51,035	80	138.652441	161,000	822.173829	872,581
2002/6/1～ 2003/5/31	822.173829	872,581	53	215.272753	286,590	82	132.339191	175,000	739.240267	1,116,301
2003/6/1～ 2004/5/31	739.240267	1,116,301	24	31.843891	45,639	192	306.840111	453,000	1,014.236487	1,414,915
2004/6/1～ 2005/5/31	1,014.236487	1,414,915	45	62.586487	88,110	322	418.237374	582,000	1,369.887374	2,025,127
2005/6/1～ 2006/5/31	1,369.887374	2,025,127	95	461.930128	734,344	444	732.904334	1,226,000	1,640.861580	2,862,430
2006/6/1～ 2007/5/31	1,640.861580	2,862,430	159	326.531143	540,296	398	580.581296	973,000	1,894.911733	3,386,437
2007/6/1～ 2008/5/31	1,894.911733	3,386,437	224	332.721437	662,243	0	0	0	1,562.190296	3,571,161
2008/6/1～ 2009/5/31	1,562.190296	3,571,161	159	245.328954	551,663	0	0	0	1,316.861342	2,922,718
2009/6/1～ 2010/5/31	1,316.861342	2,922,718	74	104.247836	210,683	0	0	0	1,212.613506	2,496,116
2010/6/1～ 2011/5/31	1,212.613506	2,496,116	155	212.923305	466,843	0	0	0	999.690201	2,267,404
2011/6/1～ 2012/5/31	999.690201	2,267,404	141	228.329614	500,833	13	11.973380	25,000	783.333967	1,823,261
2012/6/1～ 2013/5/31	783.333967	1,823,261	68	111.223429	234,382	10	10.729242	24,000	682.839780	1,524,861
2013/6/1～ 2013/6/30	682.839780	1,524,861	8	8.946261	19,778	0	0.000000	0	673.893519	1,430,596
2013/7/1～ 2013/9/30	673.893519	1,430,596	6	6.845333	14,369	1	0.476394	1,000	667.524580	1,215,199
2013/10/1～ 2013/12/31	667.524580	1,215,199	18	16.945663	31,252	0	0.000000	0	650.578917	1,250,794
2014/1/1～ 2014/3/31	650.578917	1,250,794	12	13.841784	26,892	0	0.000000	0	636.737133	1,252,230
2014/4/1～ 2014/5/31	636.737133	1,252,230	5	5.592468	10,798	1	0.508889	1,000	631.653554	1,222,196
2014/6/1～ 2014/6/30	631.653554	1,222,196	6	12.583764	24,105	0	0.000000	0	619.069790	1,204,029
2014/7/1～ 2014/9/30	619.069790	1,204,029	18	19.988657	38,972	0	0.000000	0	599.081133	1,209,693
2014/10/1～ 2014/12/31	599.081133	1,209,693	23	41.252014	82,317	0	0.000000	0	557.829119	1,118,090
2015/1/1～ 2015/3/31	557.829119	1,118,090	7	7.915100	15,408	0	0.000000	0	549.914019	1,089,576
累計	—	—	1,418	2,710.047071	4,844,410	1,646	2,539.961090	3,814,000	—	—

注: *1 運用開始日は1999年2月1日です。

*2 運用開始時の前期末口数・総純資産は、初回販売口数・総純資産となっております。

*3 期中解約総額は、解約手数料が差し引かれております。

*4 期中販売総額には、販売手数料が含まれておりません。

*5 期中販売及び期中解約の件数、口数及び件数は、払込期限及び解約手続基準日の翌月に反映しております。

2. 運用実績推移(1口当たり)

単位:円

計算期間 *1	前期末 純資産	期中損益	期末 純資産*2	期間 騰落率	運用開始来 騰落率*3	年平均 騰落率
1999/2/1～ 1999/5/31	1,000,000	-65,947	934,053	-6.59%	-6.59%	—
1999/6/1～ 2000/5/31	934,053	23,337	957,390	2.50%	-4.26%	-3.21%
2000/6/1～ 2001/5/31	957,390	163,070	1,120,460	17.03%	12.05%	5.17%
2001/6/1～ 2002/5/31	1,120,460	-59,150	1,061,310	-5.28%	6.13%	1.84%
2002/6/1～ 2003/5/31	1,061,310	448,756	1,510,066	42.28%	51.01%	11.78%
2003/6/1～ 2004/5/31	1,510,066	-115,011	1,395,055	-7.62%	39.51%	7.41%
2004/6/1～ 2005/5/31	1,395,055	83,262	1,478,317	5.97%	47.83%	7.55%
2005/6/1～ 2006/5/31	1,478,317	266,151	1,744,468	18.00%	74.45%	10.15%
2006/6/1～ 2007/5/31	1,744,468	42,653	1,787,121	2.45%	78.71%	9.45%
2007/6/1～ 2008/5/31	1,787,121	498,875	2,285,996	27.92%	128.60%	13.78%
2008/6/1～ 2009/5/31	2,285,996	-66,539	2,219,457	-2.91%	121.95%	11.80%
2009/6/1～ 2010/5/31	2,219,457	-160,998	2,058,459	-7.25%	105.85%	9.34%
2010/6/1～ 2011/5/31	2,058,459	209,647	2,268,106	10.18%	126.81%	10.28%
2011/6/1～ 2012/5/31	2,268,106	41,586	2,309,692	1.83%	130.97%	9.82%
2012/6/1～ 2013/5/31	2,309,692	-76,576	2,233,116	-3.32%	123.31%	8.60%
2013/6/1～ 2013/6/30	2,233,116	-110,235	2,122,881	-4.94%	112.29%	7.79%
2013/7/1～ 2013/9/30	2,122,881	-302,426	1,820,455	-14.25%	82.05%	5.59%
2013/10/1～ 2013/12/31	1,820,455	102,130	1,922,585	5.61%	92.26%	6.18%
2014/1/1～ 2014/3/31	1,922,585	42,480	1,965,065	2.21%	96.51%	6.36%
2014/4/1～ 2014/5/31	1,965,065	-30,151	1,934,914	-1.53%	93.49%	6.10%
2014/6/1～ 2014/6/30	1,934,914	9,986	1,944,900	0.52%	94.49%	6.13%
2014/7/1～ 2014/9/30	1,944,900	74,346	2,019,246	3.82%	101.92%	6.50%
2014/10/1～ 2014/12/31	2,019,246	-14,888	2,004,358	-0.74%	100.44%	6.31%
2015/1/1～ 2015/3/31	2,004,358	-23,002	1,981,356	-1.15%	98.14%	6.07%
累計	—	981,356	—	—	—	—

注: *1 運用開始日は1999年2月1日です。

*2 期末純資産は、1口当たりの表記となっておりますので、お客様の保有口数を乗じた金額がお客様の保有する口数に対する時価となります。

*3 運用開始来騰落率は、運用開始日の1口当たり純資産価額100万円を基準として算出されています。

*4 パーセンテージの計算は小数点以下第3位を四捨五入しています。

注: 1) 純資産は、契約締結前交付書面2. 13項に基づいて算出されております。

2) 期間騰落率及び運用開始来騰落率、年平均騰落率の計算方法は、次の通りとなっております。
なお、すべて1口当たりの価額にて算出しております。

① 期間騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} - \text{期初純資産}}{\text{期初純資産}} \times 100$$

② 運用開始来騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} + \text{前期末までの配当累計} - \text{運用開始時純資産}}{\text{運用開始時純資産}} \times 100$$

③ 年平均騰落率(設定時より1年以上経過した場合のみ記載。)

$$= \text{運用開始来騰落率} \div (\text{運用日数(片端落し)} \div 365)$$

B. ファンドの概況

先物運用顧問会社による運用状況

プラスに寄与したセクター	金利	株価指数	エネルギー	その他商品
マイナスに寄与したセクター	通貨	金属	農産物	

為替相場は、米国の年内利上げ見通しを背景にドル全面高となりました。ユーロは量的緩和の導入とスイス中銀の介入政策変更、ギリシャ債務問題の再燃を背景に期間を通してユーロ安傾向。円は当初のユーロや新興国通貨安に対するリスク回避的な円買いから円安に転じたものの、貿易赤字の縮小もあって期末は期初とほぼ同水準となりました。

主要国の短期金利は、スイスフランがマイナス金利を拡大、ユーロも一部マイナス金利となる一方、円は横ばい、ドルは小幅上昇となりました。長期金利はドイツ債が欧州中銀(ECB)の量的緩和導入で低下傾向となる一方、米英では米国の利上げ時期の思惑から上下したものの、期間を通しては横ばい。国内も概ね横ばいとなりました。

主要国の株価指数は、全般に堅調となりました。日本株は円安による企業業績への期待や、年金系の買いを支援に日経平均株価が約15年ぶりの高値へ上昇。欧州株は欧州中銀(ECB)の量的緩和導入で独DAX指数が過去最高値を更新しました。米国株はNYダウが過去最高値を更新したものの、利上げ見通しから伸び悩みました。

原油相場は、ブレントは世界の経済成長見通しの下修正を背景に当初の58ドルから45ドル台へ急落しました。石油関連の開発計画見直しや米国の採掘リグ稼働数減を背景に反発しましたが、世界需給の緩和傾向は変わらず63ドルが上値抵抗となり、米国利上げ観測によるドル高もあって、3月は50ドル台後半の推移となりました。

金相場は、スイス中銀の介入政策変更やギリシャ債務問題で為替市場が不安定となったほか、アジア地域の季節的需要の拡大で当初の1,180ドル台から一時1,300ドルへ上昇しました。その後、米国の早期利上げ観測によるドル高に圧迫され3月には1,150ドルへ下落しましたが、イエメン情勢の緊張を背景に期末は1,200ドルを回復しました。

大豆相場は、当初米国の飼料需要増を見込み1,000セントから1,050セントへ急伸したものの、ドル高や南米の収穫進展を背景に急反落しました。2月にはブラジルのトラック業者ストライキで輸出への不安が強まり反発。3月にはスト解消で反落すると、今年米国大豆作付面積の拡大見通しも圧迫となり、一時950セントに接近しました。

C. 資産推移

